

図表 参-1 貯蓄金額の分布状況の推移 (%)

(%) (万円)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
昭和63年	21.3	11.0	11.6	13.2	7.7	6.4	4.5	2.5	5.1	16.7	550.5
平成3年	17.9	9.7	10.9	13.9	9.4	8.4	6.3	3.2	7.1	13.2	659.0
平成6年	17.1	9.1	9.8	12.2	9.3	8.3	6.8	3.4	7.5	16.5	708.3
平成9年	18.2	9.5	9.5	13.0	8.5	8.3	7.3	3.5	7.1	15.1	693.3
平成12年	19.3	9.4	9.0	11.8	9.3	8.7	6.5	4.0	9.4	12.4	743.7
平成15年	13.9	9.2	7.1	9.9	7.9	5.8	6.2	2.7	7.8	29.5	798.7
平成18年(問3)	35.4	12.1	9.3	9.5	6.1	5.8	4.4	1.9	4.2	11.3	442.5

*注)「貯蓄金額」は、平成18年より「保有金融商品の合計額」に変更

・平成18年は対象者の保有額でカテゴリー平均 / 平成15年以前は世帯の保有額で実数平均

図表 参-2 平均貯蓄額の推移 (万円)

(万円)

昭和37年	38.8
昭和39年	40.3
昭和42年	52.5
昭和45年	90.0
昭和48年	169.7
昭和51年	247.1
昭和54年	316.7
昭和57年	391.2
昭和60年	419.9
昭和63年	550.5
平成3年	659.0
平成6年	708.3
平成9年	693.3
平成12年	743.7
平成15年	798.7
平成18年(問3)	442.5

*注)・平成18年は対象者の保有額でカテゴリー平均 / 平成15年以前は世帯の保有額で実数平均

図表 参-3 月々の貯蓄割合の分布状況の推移 (%)

(%)

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50%以上	貯蓄はしなかった	該当する収入はない	無回答
平成12年	39.1	22.7	8.0	3.0	0.4	24.0		2.8
平成15年	37.5	23.0	7.2	1.8	0.7	29.2		0.7
平成18年(問5)	30.9	14.8	5.9	2.7	2.3	30.8	11.8	0.8

注)「月々の貯蓄割合」は、平成18年より「月々の収入から金融商品にまわす割合」に変更

・「貯蓄はしなかった」は、平成18年より「金融商品にはまわさなかった」に変更

・平成18年より「該当する収入はない」を追加(斜線部は項目なし)

・平成18年は対象者の分布割合 / 平成15年以前は世帯の分布割合

図表 参-4 ボーナス等からの貯蓄割合の分布状況の推移 (%)

(%)

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50%以上	貯蓄はしなかった	該当する収入はない	無回答
平成12年	16.8	10.8	7.1	7.6	5.7	43.1		9.0
平成15年	17.3	11.2	7.6	5.9	5.8	49.5		2.7
平成18年(問5)	11.1	6.4	3.9	3.1	4.4	15.7	52.6	2.8

注)・「ボーナス等からの貯蓄割合」は、平成18年より「ボーナス等から金融商品にまわす割合」に変更

- ・「貯蓄はしなかった」は、平成18年より「金融商品にはまわさなかった」に変更
- ・平成18年より「該当する収入はない」を追加(斜線部は項目なし)
- ・平成18年は対象者の分布割合 / 平成15年以前は世帯の分布割合

図表 参-5 貯蓄時の重視点の推移(複数回答)(%)

(%)

	利回りが良い	いつでも出し入れができる	元金が安全	値上がりが期待できる	税金面で有利になる	よいサービス品をくられる	店舗が近くにあって便利	料金自動振込やローン等が利用できる	金融商品担保にしてお金借りられる	インターネットで取引できる	その他	特に重視していることはない
平成3年	45.9	42.8	40.4	4.6	3.3		22.1				1.1	
平成6年	40.1	46.4	43.3	3.0	2.9		22.3				0.9	
平成9年	30.9	46.5	49.9	2.6	2.2		26.2				1.2	
平成12年	30.9	50.2	52.0	4.0	2.4		25.8			0.3	1.0	
平成15年	29.5	58.0	57.7	6.4	6.2		31.9			1.4	1.9	
平成18年(問6)	23.6	48.8	40.7	9.2	3.5	3.6	38.2	14.6	2.0	5.1	0.7	19.3

*注)・「貯蓄時の重視点」は、平成18年より「金融商品に対する重視点」に変更

- ・平成18年は対象者の重視点 / 平成15年以前は世帯の重視点

図表 参-6 証券保有状況 (%)

(%)

	保有	非保有
昭和37年	21.2	78.8
昭和39年	21.2	78.8
昭和42年	20.4	79.6
昭和45年	20.1	79.9
昭和48年	25.6	74.4
昭和51年	26.7	73.3
昭和54年	23.7	76.3
昭和57年	28.5	71.5
昭和60年	24.8	75.2
昭和63年	28.5	71.5
平成3年	28.6	71.4
平成6年	27.3	72.7
平成9年	24.5	75.5
平成12年	25.6	74.4
平成15年	26.1	73.9
平成18年(問2)	18.3	81.6

*注)・平成18年度の無回答 = 0.1%

・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率

図表 参-7 年代別 / 証券保有状況の推移 (%)

(%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成3年	全体	7.1	16.9	23.8	24.0	28.5	33.3	31.5	30.2	29.2
平成6年	全体	5.0	14.3	22.4	23.2	23.1	25.7	31.2	30.3	30.8
平成9年	全体	6.3	13.2	22.7	22.4	21.4	24.6	24.3	29.3	25.9
平成12年	全体	3.4	7.5	12.6	19.2	22.7	27.6	25.2	30.6	29.8
平成15年	全体	3.4	7.4	12.5	16.9	27.0	25.7	27.0	31.5	30.2
平成18年(問2)	男性	2.6	5.9	14.6	20.7	21.2	26.3	22.7	32.6	31.4
	女性	2.4	4.6	11.7	9.7	13.9	12.7	15.7	22.7	21.5

注)・平成18年は「性・年代別」 / 平成15年以前は「年代別」

・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率

・平成18年は対象者の年代 / 平成15年以前は世帯主の年代

図表 参-8 職業別 / 証券保有状況の推移 (%)

(%)

	卸・小売・サービス 業主	製造・修理・加工 業主	自由業	管理職	事務系の 勤め人	技術系の 勤め人	労務系の 勤め人	農林・漁業	学生	専業主婦	パート・アルバイト・ フリーター	無職・年金のみ	その他
平成9年	25.4	18.7	33.8	48.6	30.8	23.8	9.8	14.4				26.0	
平成12年	23.4	18.8	39.1	50.1	29.2	24.8	11.2	15.8				28.8	
平成15年	24.1	20.9	29.3	45.5	29.0	25.8	11.3	17.8				30.3	
平成18年(問2)	21.6	16.1	24.7	42.2	23.0	15.4	8.9	11.8	1.4	18.1	12.6	23.3	16.2

注)・平成18年より職業分類を細分化。平成18年の「無職・年金のみ」は、平成15年以前は「無職」

・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率

・平成18年は対象者の職業 / 平成15年以前は世帯主の職業

図表 参-9 年収別 / 証券保有状況の推移 (%) (%)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上
平成 3年	8.6	16.7	18.3	24.3	40.7	60.2	68.8
平成 6年	12.7	15.1	17.6	17.8	29.9	51.2	54.2
平成 9年	10.5	13.2	17.5	19.3	25.9	44.6	49.6
平成12年	10.7	15.1	16.9	19.6	28.3	44.6	56.8
平成15年	8.7	16.3	19.3	21.6	32.1	51.0	53.4
平成18年(問2)	12.5	16.6	20.3	23.2	36.2	44.9	70.6

注)・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率
 ・平成18年は対象者の年収 / 平成15年以前は世帯の年収

図表 参-10 証券の保有額の分布状況の推移 (%) (万円)

	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
平成 9年	12.0	13.1	17.2	12.7	11.6	10.7	6.8	4.3	11.7	472.8
平成12年	10.8	12.1	15.3	9.7	10.1	12.5	9.2	5.2	15.2	559.3
平成15年	8.5	12.7	13.1	9.3	10.2	8.5	7.7	0.9	29.0	389.2
平成18年(問4)	13.4	12.7	16.1	11.5	10.2	12.7	7.9	4.3	11.2	492.6

注)・平均値はカテゴリー平均
 ・平成18年は証券保有者のみで再集計した数値
 ・平成18年の選択肢は「調査票」を参照 / 平成15年以前は、「50万円未満」～上表の通り～「1000万円以上」
 ・平成18年は対象者の保有額 / 平成15年以前は世帯の保有額

図表 参-11 株式保有状況の推移 (%) (%)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験 なし	無回答
昭和39年	15.2	7.8	77.0	0.0
昭和42年	14.3	9.3	76.3	0.0
昭和45年	15.7	10.0	74.3	0.0
昭和48年	15.6	8.1	72.3	0.0
昭和51年	16.2	5.6	78.2	0.0
昭和54年	16.0	8.5	75.5	0.0
昭和57年	18.0	9.5	72.5	0.0
昭和60年	15.8	8.8	75.4	0.0
昭和63年	18.5	8.2	73.3	0.0
平成 3年	19.6	8.0	72.4	0.0
平成 6年	20.5	9.3	69.3	0.9
平成 9年	19.2	9.9	70.6	0.5
平成12年	20.8	9.7	69.0	0.5
平成15年	21.1	13.0	65.5	0.4
平成18年(問16)	13.2	7.1	79.7	0.1

注)・平成15年以前は世帯の保有状況
 ・昭和39年調査および昭和42年調査の「現在保有」は“上場株のみ”の保有率である。なお、昭和37年調査での“上場株のみ”の「現在保有」率は15.2%である。
 ・昭和45年以降の調査の「現在保有」は“すべての株式”の保有率である。
 ・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率

図表 参-12 年代別 / 国内公開株式保有状況の推移 (%)

(%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 3年	全体	1.8	5.3	7.7	10.3	13.5	18.1	20.0	18.2	16.1
平成 6年	全体	2.5	8.8	12.4	14.5	14.3	18.8	23.6	22.9	21.5
平成 9年	全体	0.0	8.4	14.1	14.8	14.6	18.9	18.6	22.6	18.9
平成12年	全体	0.0	5.8	8.0	14.2	15.9	22.0	20.0	25.2	22.7
平成15年	全体	3.4	3.9	5.6	9.0	14.6	15.9	16.7	22.5	22.2
平成18年(問16-1)	男性	2.2	5.6	12.0	16.3	18.6	20.4	20.5	31.7	32.7
	女性	0.8	3.2	8.7	7.8	11.7	10.9	15.4	19.8	20.9

注)・保有率は「国内公開株式」の割合

- ・平成18年は「性・年代別」/平成15年以前は「年代別」
- ・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率
- ・平成18年は対象者の年代 / 平成15年以前は世帯主の年代

図表 参-13 職業別 / 国内公開株式保有状況の推移 (%)

(%)

	卸・小売・サービス 業主	製造・修理・加工 業主	自由業	管理職	事務系勤 め人	技術系勤 め人	労務系勤 め人	農林・漁 業	学生	専業主婦	パート・ア ルバイト・ フリーター	無職・年 金のみ	その他
平成 9年	19.3	13.1	26.1	38.8	22.3	17.5	6.9	9.0				17.9	13.2
平成12年	19.4	14.7	29.1	41.1	21.8	19.5	8.0	11.2				21.2	13.2
平成15年	16.1	11.7	23.6	30.2	18.6	14.7	7.0	12.4				21.9	14.8
平成18年(問16-1)	20.8	12.4	25.9	37.9	20.1	11.8	8.5	13.6	2.9	16.5	12.2	22.7	13.1

注)・保有率は「国内公開株式」の割合

- ・平成18年より職業分類を細分化。平成18年の「無職・年金のみ」は、平成15年以前は、「無職」。
- ・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率
- ・平成18年は対象者の職業 / 平成15年以前は世帯主の職業

図表 参-14 年収別 / 国内公開株式保有状況の推移 (%)

(%)

	200万円 未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～ 1000万円 未満	1000～ 2000万円 未満	2000万円 以上
平成 3年	2.4	5.7	7.2	8.1	17.0	40.4	47.9
平成 6年	6.3	8.9	11.4	10.4	20.5	40.2	45.1
平成 9年	6.4	7.6	11.3	13.2	18.5	36.2	41.2
平成12年	7.3	10.9	12.6	13.4	21.7	37.5	48.1
平成15年	5.0	10.2	14.0	14.5	20.5	36.1	41.1
平成18年(問16-1)	11.8	16.8	18.7	19.2	31.5	48.0	64.7

注)・保有率は「国内公開株式」の割合

- ・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率
- ・平成18年は対象者の年収 / 平成15年以前は世帯の年収

図表 参-15 投資信託保有状況の推移（％）

(％)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験 なし	無回答
昭和37年	10.1	0.0	89.9	0.0
昭和39年	8.9	4.5	86.6	0.0
昭和42年	6.2	7.0	86.8	0.0
昭和45年	4.9	7.9	87.2	0.0
昭和48年	4.8	5.0	89.3	0.9
昭和51年	5.4	3.3	90.8	0.5
昭和54年	6.4	4.5	86.5	2.6
昭和57年	8.2	4.6	85.7	1.5
昭和60年	12.8	2.6	83.0	1.6
昭和63年	16.7	4.1	77.5	1.7
平成 3年	15.1	5.6	78.4	0.9
平成 6年	12.1	6.9	79.5	1.5
平成 9年	8.8	8.5	82.0	0.6
平成12年	8.8	8.0	83.1	0.1
平成15年	6.1	10.2	83.4	0.3
平成18年(問36)	7.0	3.8	88.9	0.3

注)・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率

図表 参-16 年代別 / 投資信託保有状況の推移 (%)

(%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 6年	全体	2.5	6.8	11.7	10.7	9.6	9.4	11.6	14.4	15.1
平成 9年	全体	6.3	4.8	8.6	9.6	8.0	7.3	7.6	9.7	10.0
平成12年	全体	0.0	1.7	5.9	5.9	9.7	6.7	7.0	8.6	11.9
平成15年	全体	0.0	2.0	2.9	2.8	6.6	4.9	5.9	5.5	8.4
平成18年(問36)	男性	0.7	0.8	2.9	4.7	6.1	8.5	7.9	10.2	13.6
	女性	0.8	1.3	4.2	3.1	6.0	6.7	6.0	11.5	9.5

注)・平成18年は「性・年代別」 / 平成15年以前は「年代別」

・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率

・平成18年は対象者の年代 / 平成15年以前は世帯主の年代

図表 参-17 職業別 / 投資信託保有状況の推移 (%)

(%)

	卸・小売・サービス業主	製造・修理・加工業主	自由業	管理職	事務系の勤め人	技術系の勤め人	労務系の勤め人	農林・漁業	学生	専業主婦	パート・アルバイト・フリーター	無職・年金のみ	その他
平成 9年	9.5	5.8	14.0	17.8	10.7	7.7	2.4	6.2				10.5	8.5
平成12年	7.9	5.2	16.4	17.5	9.0	8.0	2.9	4.3				11.9	8.1
平成15年	3.6	4.7	7.1	9.8	8.0	4.8	2.9	5.4				8.4	5.7
平成18年(問36)	7.9	4.4	16.0	11.4	8.3	4.0	2.6	6.4	0.7	7.8	5.3	9.9	6.1

注)・平成18年より職業分類を細分化。平成18年の「無職・年金のみ」は、平成15年以前は、「無職」

・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率

・平成18年は対象者の職業 / 平成15年以前は世帯主の職業

図表 参-18 年収別 / 投資信託保有状況の推移 (%)

(%)

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上
平成 6年	4.2	8.7	7.4	8.3	13.0	22.0	28.2
平成 9年	3.4	5.4	6.3	7.8	9.1	15.9	12.2
平成12年	2.8	4.6	6.9	7.0	9.9	14.1	21.0
平成15年	2.7	3.7	5.6	4.4	7.5	12.7	16.4
平成18年(問36)	5.1	7.2	7.4	8.0	12.5	12.2	41.2

注)・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率

・平成18年は対象者の年収 / 平成15年以前は世帯の年収

図表 参-19 公社債保有状況の推移 (%)

(%)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験なし
平成 3年	9.5	1.7	88.7
平成 6年	7.9	1.9	90.2
平成 9年	6.7	3.7	89.6
平成12年	6.8	2.1	91.1
平成15年	3.7	7.4	88.6
平成18年(問42)	4.6	3.7	91.5

注)・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率

図表 参-20 年代別 / 公社債保有状況の推移 (%)

(%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 6年	全体	0.0	2.9	3.7	5.1	5.5	5.9	6.2	8.4	12.3
平成 9年	全体	0.0	0.9	3.6	5.0	5.9	4.8	5.8	7.6	9.5
平成12年	全体	3.4	0.0	2.3	4.7	4.3	5.5	5.1	6.6	10.4
平成15年	全体	0.0	0.0	1.5	0.5	3.6	1.8	2.9	2.5	6.5
平成18年(問42)	男性	0.4	1.1	0.4	3.1	2.9	4.8	4.1	5.5	8.9
	女性	0.0	0.3	1.5	2.8	2.2	4.1	5.1	6.6	8.4

注)・平成18年は「性・年代別」/平成15年以前は「年代別」

- ・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率
- ・平成18年は対象者の年代 / 平成15年以前は世帯主の年代

図表 参-21 職業別 / 公社債保有状況の推移 (%)

(%)

	卸・小売・サービス 業主	製造・修理・加工 業主	自由業	管理職	事務系の 勤め人	技術系の 勤め人	労務系の 勤め人	農林・漁業	学生	専業主婦	パート・アルバイト・ フリーター	無職・年金のみ	その他
平成 9年	6.7	4.2	9.6	12.3	7.0	5.2	2.2	4.6				10.7	7.1
平成12年	5.2	3.3	13.6	10.7	6.1	5.3	1.7	5.8				11.9	7.2
平成15年	2.0	2.8	5.7	4.0	3.3	2.9	0.9	2.7				7.5	2.6
平成18年(問42)	3.1	3.3	7.4	8.5	3.3	2.6	1.8	5.5	-	6.1	2.5	8.6	4.4

注)・平成18年より職業分類を細分化。平成18年の「無職・年金のみ」は、平成15年以前は「無職」

- ・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率
- ・平成18年は対象者の職業 / 平成15年以前は世帯主の職業

図表 参-22 年収別 / 公社債保有状況の推移 (%)

(%)

	200万円 未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～ 1000万円 未満	1000～ 2000万円 未満	2000万円 以上
平成 6年	4.8	5.5	6.0	5.8	8.1	14.4	21.8
平成 9年	3.7	5.2	7.1	5.2	6.2	11.4	15.3
平成12年	3.9	4.8	6.1	5.4	6.7	10.3	18.5
平成15年	1.5	4.2	4.0	3.8	3.7	5.9	6.8
平成18年(問42)	3.7	4.9	5.2	3.8	7.3	9.2	5.9

注)・平成18年は対象者の保有率 / 平成15年以前は世帯の保有率

- ・平成18年は対象者の年収 / 平成15年以前は世帯の年収

図表 参-23 公社債の購入理由 (複数回答) (%)

(%)

	他の貯蓄 より利回りが有利	安全確実	利息が途 中で変わ らない	利息が途 中で変わ る	いつでも 換金でき る	手頃な金 額	期間が手 頃	無記名な ので財産 上の秘密 が守れる	供託金や 担保に利 用できる	非課税制 度が利用 できる	その他
平成12年	32.9	20.5			9.1	11.4	7.0		1.2	8.2	1.9
平成15年	47.9	51.3			9.0	24.0	11.6		0.0	13.9	4.5
平成18年(問44)	59.4	52.9	6.2	1.9	13.5	20.7	12.2	3.4	0.2	3.9	6.2

注)・斜線部は項目なし

- ・平成18年は「公社債現在保有者または以前保有者」が質問対象 / 平成15年以前は「公社債現在保有世帯」が質問対象
- ・平成18年は対象者の購入理由 / 平成15年以前は世帯の購入理由

図表 参-24 インターネット取引利用意向の推移 (%)

(%)

	利用したい・現在利用中	利用したいとは思わない	わからない	無回答
平成12年	7.0	59.2	33.8	-
平成15年	8.5	90.7		0.7
	現在すでに利用	現在非利用だが利用してみたい		
平成18年(問55)	6.2	17.2	76.1	0.5

注)・平成12年には「わからない」があり / 平成15年より「わからない」を選択肢から削除
 ・平成18年は対象者の利用意向 / 平成15年以前は世帯回答者の利用意向

図表 参-25 取引証券会社数の推移 (%)

(%) (社)

	証券会社 取引者数	1社	2社	3社	4社	5社以上	平均
昭和51年	3203	51.6	10.7	2.0	0.3	0.2	1.3
昭和54年	3381	53.5	11.6	2.4	0.5	0.3	1.3
昭和57年	2504	51.0	12.7	2.0	0.4	0.3	1.3
昭和60年	2495	49.3	12.4	2.6	0.6	0.3	1.3
昭和63年	2919	48.5	13.2	3.3	0.9	0.5	1.4
平成 3年	2274	53.5	17.0	4.0	0.9	0.4	1.4
平成 6年	2084	57.7	16.6	4.0	0.8	0.4	1.4
平成 9年	1640	60.5	16.2	2.5	0.3	0.1	1.3
平成12年	1417	55.4	14.9	3.9	0.4	0.7	1.4
平成15年	1547	48.8	13.3	3.0	0.6	0.1	1.3
平成18年(問46)	932	70.7	16.1	3.5	0.4	1.0	1.3

注)・平均は実数平均
 ・平成18年は対象者の取引会社数 / 平成15年以前は世帯の取引会社数

図表 参-26 証券会社との取引年数の推移 (%)

(%) (年)

	1年未満	1~3年 未満	3~5年 未満	5~10年 未満	10年以上	無回答	平均
昭和63年	4.2	15.8	14.8	18.5	15.3	31.4	6.6
平成 3年	2.0	13.3	18.3	22.0	19.7	23.8	7.3
平成 6年	2.1	5.7	15.1	28.5	28.2	20.4	8.8
平成 9年	1.5	6.0	10.2	28.8	32.9	20.5	9.6
平成12年	3.7	6.4	11.8	18.3	35.0	24.8	9.7
平成15年	2.3	6.9	13.6	15.2	30.9	31.2	8.3
平成18年(問46-1)	7.7	11.6	18.7	19.6	34.1	8.3	7.1

注)・平均はカテゴリ平均
 ・平成18年より、「5~10年未満」を「5~7年未満」、「7~10年未満」に細分化
 ・平成18年は対象者の取引年数 / 平成15年以前は世帯の取引年数

図表 参-27 世帯年収の分布状況の推移 (%)

(%) (万円)

	200万円 未満	200～300 万円 未満	300～400 万円 未満	400～500 万円 未満	500～ 1000万円 未満	1000～ 2000万円 未満	2000万円 以上	無回答	平均値
昭和63年	6.3	10.2	14.5	16.4	30.4	6.0	0.7	15.5	556.0
平成3年	4.7	7.3	11.5	14.8	38.6	10.4	1.1	11.6	649.6
平成6年	3.7	6.0	9.7	12.6	39.6	13.2	1.6	13.6	710.6
平成9年	5.3	6.8	10.1	12.7	39.1	13.5	1.7	10.8	698.5
平成12年	5.6	7.5	10.5	13.3	36.8	12.7	1.3	12.2	675.0
平成15年	8.2	10.6	11.9	14.4	34.9	9.5	1.0	9.5	597.7
平成18年(F12)	9.4	9.4	11.4	12.9	32.5	9.7	1.1	13.5	603.7

注)・平均はカテゴリー平均

・平成18年、平成15年以前ともに世帯の年収分布

図表 参-28 平均年収の推移 (万円)

(万円)

昭和37年	44.3
昭和39年	53.8
昭和42年	74.8
昭和45年	109.6
昭和48年	184.3
昭和51年	308.6
昭和54年	392.5
昭和57年	477.7
昭和60年	514.4
昭和63年	556.0
平成3年	649.6
平成6年	710.6
平成9年	698.5
平成12年	675.0
平成15年	597.7
平成18年(F12)	603.7

注)・平成18年、平成15年以前ともに世帯の年収分布